

# ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

平成 29 年 11 月

ヒューマンタッチ総研レポートでは、建設業に特化して人材関連の様々な情報、最新の雇用関連データを月に1回のペースで発信していきます。ご愛読いただければ幸いです。

## 1 建設業界のトピックス

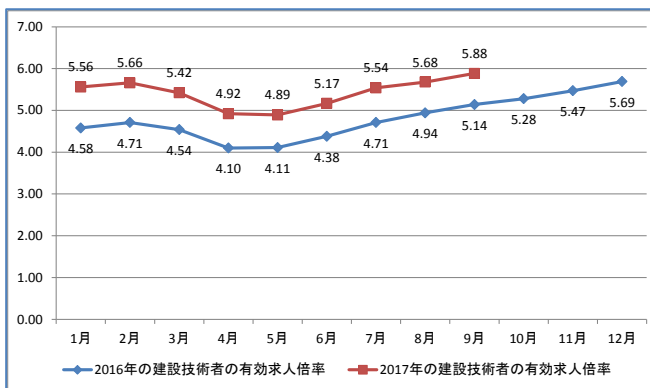
### ■年末に向けて建設技術者の不足は更に逼迫

今年 1 月から 9 月までの建築・土木・測量技術者の有効求人倍率は、すべての月で 2016 年の有効求人倍率を上回りました(=図表①=)。特に、9 月には 2016 年 1 月以降で最高となる 5.88 倍に達しており、昨年以上に建設技術者の不足状況が厳しくなっていることが分かります。また、有効求人倍率の先行指標である新規求人倍率についても 2017 年はすべての月で 2016 年を上回り、9 月には 9.09 倍に達しています(=図表②=)。

一方、建設業における専門・技術職及び技能工への過不足判断 DI(※)の推移(=図表③=)を見ると、専門・技術職、技能工ともに、2017 年 5 月の調査時に一度は低下しましたが、8 月調査では再び上昇に転じ、専門・技術職では 60 に達しました。この 2 年間で最高の数値であり、建設技術者への不足感が高まっていることが分かります。

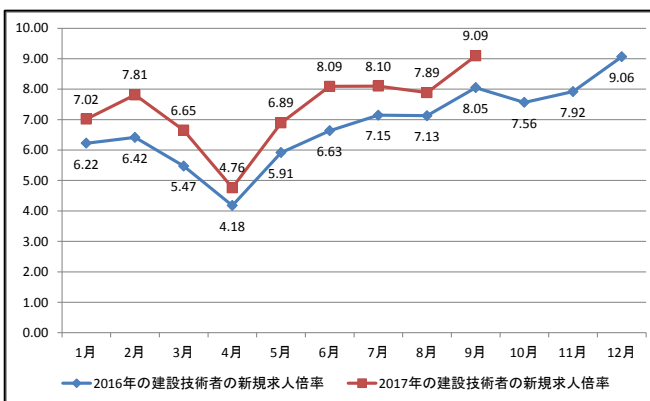
※過不足判断 DI(Diffusion Index)・・・「不足」と答えた企業の比率から「過剰」と答えた比率を引いた数値。値が大きくなるほど不足感が高いことを示す。

【図表① 建築・土木・測量技術者の有効求人倍率の推移】

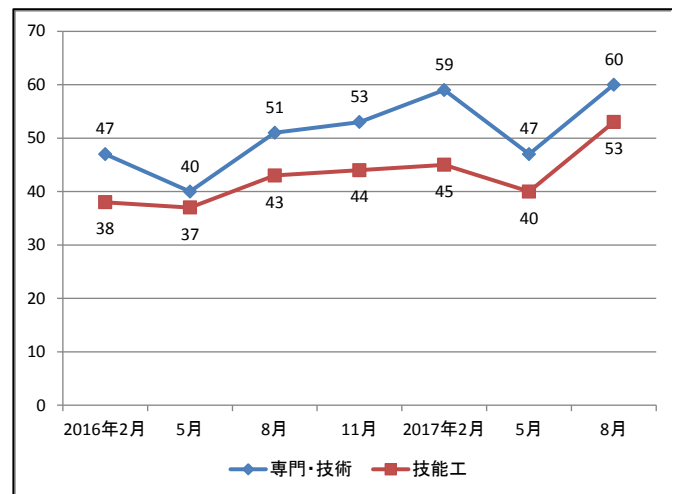


建設業界の市場環境については、2018 年 3 月期の第 2 四半期決算に際して、大手ゼネコン各社で利益の上方修正が相次いでおり、当面は好調な業績が続くことが予想されます。堅調な需要を背景に、これから年末にかけて建設技術者の不足状況は更に逼迫したものになることが予想され、建設業各社の人材採用は厳しい局面を迎えることになりそうです。

【図表② 建築・土木・測量技術者の新規求人倍率の推移】



【図表③ 建設業の専門・技術職 技能工の過不足判断 DI の推移】



出典：図表①②は厚生労働省「一般職業紹介状況」、図表③は「労働経済動向調査」より作成

## 2 2017 年 9 月の建設業界の雇用関連データ(10 月 31 日発表)

### (1)建設業の就業者数・雇用者数・新規求人数

◆就業者数は 500 万人(前年同月比 101.2%)、雇用者数は 410 万人(同 102.0%)と、いずれも前年同月より微増

	2016年9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
就業者数(万人)	494	496	504	502	501	493	488	492	493	504	507	506	500
前年同月比	97.4%	95.6%	98.6%	101.0%	105.7%	102.5%	99.0%	98.2%	98.6%	101.2%	102.2%	101.8%	101.2%
雇用者数(万人)	402	403	409	413	407	403	397	394	399	416	419	412	410
前年同月比	97.6%	95.7%	98.6%	102.0%	106.0%	103.9%	99.7%	97.3%	98.0%	102.7%	102.9%	100.0%	102.0%

出典:総務省「労働力調査」より作成

◆新規求人数は 72,443 人(前年同月比 106.7%)と 14 カ月連続で前年同月を上回り、建設業界における人材需要は活発な状況が続いている

#### <建設業の新規求人数の推移(新規卒者とパートを除く)>

	2016年9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
新規求人数(人)	67,907	67,334	59,504	58,187	67,371	67,327	69,350	67,464	64,925	71,098	66,205	64,643	72,443
前年同月比	109.8%	101.0%	108.6%	110.3%	104.6%	108.0%	111.5%	106.7%	109.3%	108.0%	103.4%	108.0%	106.7%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

### (2)建設技術職の雇用動向

◆一般職業紹介所における建築・土木・測量技術者(常用除く・パート)の有効求人倍率は前年同月比 0.74 ポイント上昇して 5.88 倍となった

◆有効求人倍率は 28 カ月連続で前年同月を上回っており、建設技術者は厳しい人手不足の状況が続いている

◆有効求人倍率の先行指標となる新規求人倍率を見ると、前年同月比 1.04 ポイント上昇して 9.09 倍となり、今後も厳しい人手不足の状況が続くそうである

◆有効求人数は前年同月比 106.4%と 22 カ月連続で前年同月を上回り、建設技術者への人材需要は高水準が続いている

◆一方、有効求職者数は前年同月比 92.9%となり、減少傾向が続いている

◆充足率は前年同月比で 0.9 ポイント低下して 4.7%となり、人材を採用することが非常に困難な状況が続いている

\* 充足率=(就職件数/新規求人数)×100 (%)

#### <一般職業紹介所における建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	2016年9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
新規求人数(人)	18,858	18,451	17,275	17,314	18,211	19,086	18,758	17,973	18,274	19,564	18,478	18,929	19,800
有効求人数(人)	53,251	54,183	53,517	52,239	51,987	53,966	55,235	54,572	54,278	55,029	55,357	56,102	56,658
新規求職者数(人)	2,343	2,439	2,181	1,910	2,595	2,443	2,820	3,774	2,653	2,418	2,281	2,400	2,178
有効求職者数(人)	10,364	10,255	9,783	9,180	9,357	9,533	10,196	11,094	11,094	10,650	9,993	9,880	9,628
新規求人倍率	8.05	7.56	7.92	9.06	7.02	7.81	6.65	4.76	6.89	8.09	8.10	7.89	9.09
有効求人倍率	5.14	5.28	5.47	5.69	5.56	5.66	5.42	4.92	4.89	5.17	5.54	5.68	5.88
就職件数	1,053	1,018	1,028	848	767	926	1,103	1,079	710	1,058	946	949	927
充足率	5.6%	5.5%	6.0%	4.9%	4.2%	4.9%	5.9%	6.0%	3.9%	5.4%	5.1%	5.0%	4.7%

#### <一般職業紹介所における建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の対前年同月比(常用・除くパート)>

	2016年9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
新規求人数	113.9%	103.3%	108.4%	111.1%	106.1%	104.9%	111.5%	104.3%	105.0%	105.9%	104.6%	106.9%	105.0%
有効求人数	108.1%	109.6%	107.9%	107.5%	108.6%	107.4%	107.4%	106.9%	107.5%	105.5%	106.3%	106.4%	106.4%
新規求職者数	90.1%	85.5%	89.5%	88.4%	94.1%	86.2%	91.8%	91.5%	90.2%	86.9%	92.3%	96.6%	93.0%
有効求職者数	88.9%	88.2%	87.9%	88.0%	89.4%	89.4%	90.0%	89.2%	90.3%	89.5%	90.4%	92.6%	92.9%
新規求人倍率	1.68	1.30	1.38	1.85	0.79	1.40	1.18	0.59	0.97	1.46	0.95	0.76	1.04
有効求人倍率	0.92	1.03	1.01	1.03	0.98	0.95	0.88	0.82	0.78	0.79	0.83	0.74	0.74
就職件数	97.4%	89.1%	144.0%	94.0%	93.9%	135.4%	88.1%	89.4%	63.1%	88.8%	89.0%	92.4%	88.0%
充足率	-0.9%	-0.9%	1.5%	-0.9%	-0.5%	1.1%	-1.6%	-1.0%	-2.6%	-1.0%	-0.9%	-0.8%	-0.9%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

### (3)建設技能工の雇用動向

- ◆一般職業紹介所における建設・採掘の職業(常用除く・パート)の有効求人倍率は、前年同月比 0.77 ポイント上昇の 4.38 倍となった
  - ◆有効求人倍率は 29 カ月連続で前年同月を上回っており、建設技能工についても厳しい人手不足の状況が続いている
  - ◆有効求人倍率の先行指標となる新規求人倍率は前年同月比 1.15 ポイント上昇して 6.24 倍となり、今後も厳しい人手不足の状況が続きそうである
  - ◆有効求人数は前年同月比 107.3%と 21 カ月連続で前年同月を上回り、建設・採掘の職業への需要は高水準が続いている
  - ◆一方、有効求職者数は対前年同月比 88.6%となり、長期的に減少傾向が続いている
  - ◆充足率は 8.5%で前年同月より 1.7 ポイントも低下しており、人材確保は更に困難な状況になっている
- \* 充足率=(就職件数/新規求人数)×100 (%)

#### <建設・採掘の職業の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	2016年9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
新規求人数(人)	34,856	34,385	30,791	28,952	34,738	34,768	35,363	35,794	33,465	36,603	34,610	33,227	37,101
有効求人数(人)	96,156	96,848	97,242	91,896	92,786	97,154	102,731	103,618	102,150	103,615	102,118	102,075	103,173
新規求職者数(人)	6,848	6,501	5,866	5,262	7,505	6,970	8,145	8,233	7,130	6,745	6,030	6,133	5,944
有効求職者数(人)	26,603	25,703	24,384	22,777	24,149	25,065	27,235	27,765	27,412	26,404	24,856	24,176	23,571
新規求人倍率	5.09	5.29	5.25	5.50	4.63	4.99	4.34	4.35	4.69	5.43	5.74	5.42	6.24
有効求人倍率	3.61	3.77	3.99	4.03	3.84	3.88	3.77	3.73	3.73	3.92	4.11	4.22	4.38
就職件数	3,582	3,527	3,312	2,700	2,766	3,179	3,700	3,685	3,644	3,705	3,198	3,004	3,165
充足率	10.3%	10.3%	10.8%	9.3%	8.0%	9.1%	10.5%	10.3%	10.9%	10.1%	9.2%	9.0%	8.5%

#### <建設・採掘の職業の雇用関連指標の前年同月比(常用・除くパート)>

	2016年9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
新規求人数	108.6%	100.3%	109.2%	108.0%	103.7%	110.0%	110.7%	109.9%	113.6%	109.0%	104.5%	109.8%	106.4%
有効求人数	104.9%	104.3%	106.3%	105.8%	107.0%	107.6%	108.8%	110.9%	112.3%	111.4%	109.2%	108.4%	107.3%
新規求職者数	97.9%	89.3%	92.4%	86.4%	91.9%	84.9%	90.8%	89.2%	91.2%	89.5%	88.8%	89.5%	86.8%
有効求職者数	93.3%	91.8%	91.9%	89.7%	90.6%	88.8%	88.9%	88.8%	89.9%	89.7%	88.8%	89.2%	88.6%
新規求人倍率	0.50	0.58	0.81	1.10	0.53	1.14	0.78	0.82	0.93	0.97	0.86	1.00	1.15
有効求人倍率	0.39	0.45	0.54	0.61	0.59	0.68	0.69	0.74	0.75	0.76	0.77	0.75	0.77
就職件数	94.5%	86.4%	93.7%	87.6%	91.3%	88.3%	91.6%	89.8%	92.3%	92.3%	88.0%	88.9%	88.4%
充足率	-1.5%	-1.6%	-1.8%	-2.2%	-1.1%	-2.2%	-2.2%	-2.3%	-2.5%	-1.8%	-1.7%	-2.1%	-1.7%

出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

## 2 2017 年 9 月の雇用関連データのまとめ(2017 年 10 月 31 日公表)

### (1) 主要な雇用環境指標の推移

#### ◆就業者数、雇用者数ともに 57 カ月連続で増加

就業者数は 6,596 万人(前年同月比 74 万人増)となり 57 ヶ月連続で前年同月を上回った。雇用者数も 5,866 万人(同 74 万人増)で同じく 57 ヶ月連続で前年同月を上回っており、好調な雇用環境が続いている。

#### ◆完全失業率は前月と同じで 2.8%

完全失業率(季節調整値)は前月と同率で 2.8%。完全失業者数は 190 万人(前年同月比 14 万人減少)で、87 カ月連続で前年同月を下回った。

【主要雇用環境指標の推移】

	2016年9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
15歳以上人口(万人)	11,113	11,117	11,117	11,111	11,110	11,105	11,107	11,104	11,107	11,108	11,111	11,106	11,112
対前年同月増減(万人)	-2	1	1	0	-1	2	-2	-3	-2	-4	-3	-4	-1
労働力人口(万人)	6,726	6,715	6,674	6,683	6,667	6,615	6,621	6,697	6,757	6,775	6,754	6,762	6,786
対前年同月増減(万人)	32	47	59	68	32	26	41	52	70	42	46	60	60
就業者数(万人)	6,522	6,520	6,477	6,490	6,470	6,427	6,433	6,500	6,547	6,583	6,563	6,573	6,596
対前年同月増減(万人)	56	61	71	80	46	51	69	80	76	61	59	84	74
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	58.7%	58.6%	58.3%	58.4%	58.2%	57.9%	57.9%	58.5%	58.9%	59.3%	59.1%	59.2%	59.4%
対前年同月増減	0.5%	0.5%	0.6%	0.7%	0.4%	0.4%	0.6%	0.7%	0.7%	0.6%	0.5%	0.8%	0.7%
雇用者数(万人)	5,792	5,815	5,779	5,820	5,793	5,754	5,728	5,757	5,796	5,848	5,839	5,840	5,866
対前年同月増減(万人)	81	88	80	103	59	48	58	57	57	87	96	97	74
完全失業者数(万人)	204	195	197	193	197	188	188	197	210	192	191	189	190
対前年同月増減(万人)	-23	-13	-13	-11	-14	-25	-28	-28	-7	-18	-12	-23	-14
完全失業率	3.0%	3.0%	3.1%	3.1%	3.0%	2.8%	2.8%	2.8%	3.1%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【ご参考:主要雇用環境指標の年平均値の推移】

	2011年 平均	2012年 平均	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年 平均
15歳以上人口(万人)	11,117	11,110	11,107	11,109	11,110	11,111
対前年同月増減(万人)	6	-7	-3	2	1	1
労働力人口(万人)	6,596	6,565	6,593	6,609	6,625	6,673
対前年同月増減(万人)	-36	-31	28	16	16	48
就業者数(万人)	6,293	6,280	6,326	6,371	6,401	6,465
対前年同月増減(万人)	-5	-13	46	45	30	64
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	56.6%	56.5%	57.0%	57.3%	57.6%	58.2%
対前年同月増減	-0.1%	-0.1%	0.4%	0.4%	0.3%	0.6%
雇用者数(万人)	5,512	5,513	5,567	5,613	5,663	5,750
対前年同月増減(万人)	12	1	54	46	50	87
完全失業者数(万人)	302	285	265	236	222	208
対前年同月増減(万人)	-32	-17	-20	-29	-14	-14
完全失業率	4.6%	4.3%	4.0%	3.6%	3.4%	3.1%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

#### ◆「製造業」の雇用者数が 22 万人増加

最も雇用者数が増加したのは「製造業」であり、対前年同月で 22 万人の増加となった。次いで、「サービス業(他に分類されない)」が対前年同月で 18 万人の増加となった。

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

	農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業	
就業者	実数(万人)	221	500	1,063	221	340	1,092	182
	対前年同月増減	-4	6	26	2	12	22	12
雇用者	実数(万人)	55	410	1,019	212	328	999	179
	対前年同月増減	-1	6	22	3	10	19	12
	不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類さ れない)	
就業者	実数(万人)	129	221	386	242	307	807	443
	対前年同月増減	-3	-4	-6	3	-2	-7	18
雇用者	実数(万人)	115	168	332	189	281	781	399
	対前年同月増減	-3	-11	0	8	-4	-1	18

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員数は 34 カ月連続で前年同月を上回り 3,421 万人となる

正規の職員・従業員数は 3,483 万人(前年同月比 76 万人増)となり 34 ヶ月連続で前年同月を上回った。非正規の職員・従業員数は 2,028 万人(前年同月比 2 万人減少)、非正規社員の比率は 36.8%(前年同月比▲0.5 ポイント)となった。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	2016年9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
役員を除く雇用者数(万人)	5,438	5,453	5,410	5,463	5,455	5,402	5,375	5,404	5,441	5,505	5,497	5,476	5,511
正規の職員・従業員(万人)	3,407	3,417	3,368	3,391	3,407	3,397	3,376	3,400	3,437	3,457	3,429	3,421	3,483
構成比	62.7%	62.7%	62.3%	62.1%	62.5%	62.9%	62.8%	62.9%	63.2%	62.8%	62.4%	62.5%	63.2%
対前年同月増減(万人)	44	72	54	61	65	51	26	14	50	68	60	56	76
非正規の職員・従業員(万人)	2,030	2,036	2,041	2,072	2,047	2,005	1,998	2,004	2,003	2,046	2,068	2,054	2,028
構成比	37.3%	37.3%	37.7%	37.9%	37.5%	37.1%	37.2%	37.1%	36.8%	37.2%	37.6%	37.5%	36.8%
対前年同月増減(万人)	36	32	24	27	3	-10	17	33	5	23	35	18	-2

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆25 歳～34 歳の男性で最も完全失業率が改善

年齢層別・男女別に完全失業率を見ると、最も改善したのは 25 歳～34 歳の男性で、前年同月比で 1.5 ポイント低下して 3.3%となった。次いで、65 歳以上が同 0.3 ポイント低下して 1.2%となった。

【年齢階級別・男女別完全失業者数・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数 (万人)	対前年同月増減 (万人)	完全失業率 (季節調整値)	対前月増減 (ポイント)
総数	190	-14	2.8%	0.0
(男)	111	-16	2.9%	0.0
(女)	79	2	2.7%	0.2
15歳～24歳	27	0	5.1%	0.3
(男)	16	-2	5.6%	0.2
(女)	11	2	4.6%	0.4
25歳～34歳	37	-8	3.4%	-0.8
(男)	21	-6	3.3%	-1.5
(女)	16	-2	3.5%	0.1
35歳～44歳	43	-1	2.8%	0.3
(男)	24	-1	2.7%	0.4
(女)	19	1	2.8%	0.1
45歳～54歳	38	2	2.3%	0.1
(男)	21	0	2.4%	0.1
(女)	17	2	2.2%	0.2
55歳～64歳	33	0	2.9%	0.6
(男)	20	-1	3.1%	0.7
(女)	13	1	2.6%	0.4
65歳以上	12	-7	1.2%	-0.3
(男)	9	-5	-	-
(女)	3	-2	-	-

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」の減少傾向が続く

完全失業者を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が 31 万人で前年同月比 2 万人の減少となり、56 カ月連続で前年同月を下回った。景気が回復基調で推移するなか、倒産やリストラ等の事業者都合による離職は減少傾向が続いている。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	2016年9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	33	34	29	32	33	29	27	30	29	28	30	27	31
対前年同月増減(万人)	-8	-5	-6	-6	-11	-9	-10	-9	-7	-7	-5	-8	-2
定年または雇用契約終了による離職(万人)	24	20	19	20	21	20	20	22	26	22	19	20	18
対前年同月増減(万人)	0	-4	-4	-1	0	-2	-4	-7	-3	0	0	-4	-6
自発的な離職(自己都合)(万人)	88	83	85	85	86	79	77	83	91	81	87	89	88
対前年同月増減(万人)	-7	-4	-6	0	2	-11	-5	-5	3	-6	-1	-4	0

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

(2)有効求人倍率・新規求人倍率・正社員求人倍率の推移

◆有効求人倍率は前月通り

有効求人倍率(季節調整値)は前月と同じく 1.52 倍となった。先行指標となる新規求人倍率は前年同月比で 0.17 ポイント上昇して 2.26 倍になっており、人材不足は更に厳しい状況になりそうである。

一方、正社員の有効求人倍率は前月よりも 0.01 ポイント上昇して 1.02 倍となり、正社員の人手不足が進んでいる

【有効求人倍率(パートタイムを含む/季節調整値)の推移】

	2016年9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
有効求人倍率(倍)	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45	1.48	1.49	1.51	1.52	1.52	1.52
新規求人倍率(倍)	2.09	2.11	2.11	2.18	2.13	2.12	2.13	2.13	2.31	2.25	2.27	2.21	2.26
正社員有効求人倍率(倍)	0.88	0.89	0.90	0.92	0.92	0.92	0.94	0.97	0.99	1.01	1.01	1.01	1.02

出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(3)職業別有効求人倍率の推移

◆一般職業紹介所における専門的・技術的職業の有効求人倍率は対前年同月比 0.18 ポイント上昇して 2.13 倍となり、専門職や技術職の人材不足の状況が続いている

◆最も有効求人倍率が上昇したのは「建設・採掘の職業」であり、対前年同月比で 0.77 ポイント上昇して 4.38 倍となった

◆次いで、「建築・土木・測量技術者」が前年同月比で 0.74 ポイント上昇して 5.88 倍となった

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況より作成

【一般職業紹介所における職業別有効求人倍率(除パート)の推移】

	2016年9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
職業計	1.15	1.18	1.22	1.27	1.26	1.26	1.21	1.16	1.16	1.21	1.25	1.28	1.32
専門的・技術的職業の有効求人倍率	1.95	2.00	2.07	2.19	2.14	2.06	1.96	1.82	1.83	1.94	2.02	2.07	2.13
開発技術者	2.03	2.04	2.10	2.17	2.12	2.16	2.10	2.03	2.06	2.23	2.29	2.35	2.42
建築・土木・測量技術者	5.14	5.28	5.47	5.69	5.56	5.66	5.42	4.92	4.89	5.17	5.54	5.68	5.88
情報処理技術者	2.47	2.46	2.52	2.58	2.55	2.59	2.53	2.46	2.41	2.55	2.55	2.58	2.58
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	6.96	7.07	7.23	7.47	7.43	7.31	7.07	6.55	6.55	6.52	6.53	6.27	6.21
保健師、助産師、看護師	2.57	2.63	2.76	3.01	2.88	2.76	2.61	2.32	2.29	2.41	2.45	2.45	2.49
医療技術者	2.95	2.99	3.09	3.28	3.18	3.15	2.87	2.50	2.41	2.60	2.77	2.82	2.89
その他の保健医療の職業	1.63	1.67	1.69	1.71	1.69	1.69	1.59	1.50	1.50	1.59	1.68	1.76	1.84
社会福祉専門の職業	2.48	2.57	2.63	2.85	2.84	2.65	2.48	2.22	2.29	2.51	2.69	2.83	2.98
美術家、デザイナー、写真家	0.45	0.45	0.46	0.48	0.49	0.49	0.48	0.46	0.44	0.46	0.46	0.46	0.49
事務的職業	0.36	0.36	0.37	0.38	0.40	0.41	0.40	0.36	0.36	0.37	0.38	0.40	0.42
販売の職業	1.53	1.56	1.59	1.67	1.68	1.67	1.62	1.59	1.59	1.66	1.71	1.76	1.8
サービスの職業	2.40	2.47	2.53	2.67	2.60	2.53	2.41	2.36	2.41	2.53	2.65	2.74	2.78
生産工程の職業	1.24	1.28	1.34	1.40	1.41	1.45	1.42	1.40	1.40	1.45	1.48	1.53	1.58
輸送・機械運転の職業	1.92	1.99	2.05	2.14	2.13	2.15	2.11	2.07	2.09	2.17	2.22	2.26	2.31
建設・採掘の職業	3.61	3.77	3.99	4.03	3.84	3.88	3.77	3.73	3.73	3.92	4.11	4.22	4.38

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況より作成

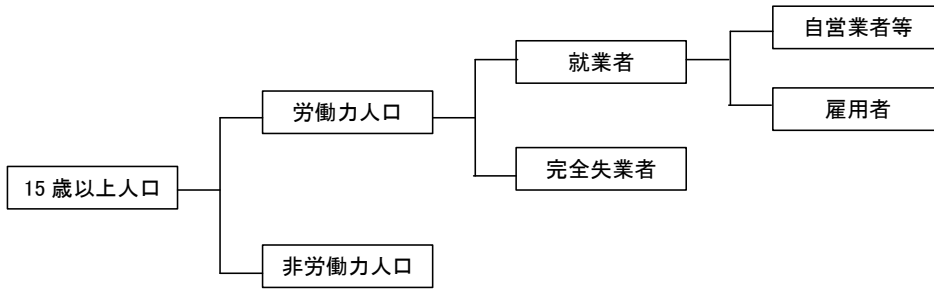
【一般職業紹介所における職業別有効求人倍率(除パート)の対前年同月比】

	2016年9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
職業計	0.13	0.15	0.15	0.17	0.14	0.15	0.14	0.15	0.15	0.15	0.16	0.16	0.17
専門的・技術的職業	0.16	0.20	0.18	0.21	0.14	0.09	0.11	0.14	0.15	0.16	0.16	0.17	0.18
開発技術者	0.11	0.16	0.15	0.18	0.14	0.16	0.19	0.21	0.23	0.34	0.34	0.35	0.39
建築・土木・測量技術者	0.92	1.03	1.01	1.03	0.98	0.95	0.88	0.82	0.78	0.79	0.83	0.74	0.74
情報処理技術者	0.30	0.32	0.29	0.27	0.17	0.12	0.09	0.12	0.11	0.15	0.12	0.13	0.11
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	-0.18	0.04	-0.23	-0.03	-0.21	-0.69	-0.72	-0.12	0.09	-0.15	-0.30	-0.35	-0.75
保健師、助産師、看護師	-0.13	-0.12	-0.16	-0.15	-0.20	-0.18	-0.14	-0.11	-0.12	-0.11	-0.13	-0.10	-0.08
医療技術者	0.07	0.06	-0.01	0.05	-0.06	-0.05	-0.14	-0.11	-0.11	-0.10	-0.11	-0.13	-0.06
その他の保健医療の職業	0.18	0.22	0.18	0.14	0.12	0.20	0.18	0.15	0.16	0.15	0.20	0.19	0.21
社会福祉専門の職業	0.27	0.29	0.28	0.35	0.32	0.30	0.30	0.32	0.35	0.41	0.45	0.47	0.50
美術家、デザイナー、写真家	0.06	0.05	0.05	0.06	0.06	0.04	0.04	0.03	0.03	0.03	0.02	0.02	0.04
事務的職業	0.05	0.05	0.05	0.06	0.06	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.06	0.06
販売の職業	0.24	0.27	0.24	0.27	0.24	0.22	0.22	0.23	0.22	0.22	0.25	0.24	0.27
サービスの職業	0.37	0.39	0.36	0.39	0.31	0.30	0.26	0.24	0.26	0.29	0.33	0.37	0.38
生産工程の職業	0.17	0.20	0.23	0.27	0.27	0.30	0.31	0.32	0.32	0.34	0.34	0.35	0.34
輸送・機械運転の職業	0.20	0.25	0.23	0.28	0.26	0.29	0.30	0.32	0.33	0.37	0.37	0.38	0.39
建設・採掘の職業	0.39	0.45	0.54	0.61	0.59	0.68	0.69	0.74	0.75	0.76	0.77	0.75	0.77



<用語解説>

1. 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



\* 労働力人口

15歳以上で働く意思と能力を持つ者。

\* 非労働力人口

15歳以上で働く意思や能力のない者。

\* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

\* 完全失業者

仕事がなくして仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

\* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

\* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

2. 就業率

「15歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

3. 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

4. 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

5. 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

\*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

6. 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)